

# 研究室から――

【東北公益文科大学 社会系】

助教授

伊藤 眞知子



## 一年目を迎える大学

庄内の地に東北公益文科大学が開学してから、あっという間に二度目の春を迎えることとなった。「公益学」という世界で初めての学問を創生し、発信することを大学の理念として掲げ、その実現に向けて、教育・研究活動における試行錯誤を重ねる一年間であったといえよう。キャンパスでは、そもそも「公益」とは何なのか、また「公益学」では公益や公益活動をいかに研究するのかなどなど、あちこちからで熱い議論が繰り広げられている。四月からは初年度のほぼ二倍の学生数となり、さらに活気に満ちた大学になっている。新一年生はすでに「経営系」「社会系」「環境系」の三つの系のうちから自らが所属する系を選択しており、今後は所属する系の専門科目を中心に履修を進めていく。幸い三つの

系にはほぼ同じような人数が配分される結果となった。そして、来年の三年次からは、それぞれの系において専門演習（いわゆるゼミ）が開始される。

## 社会系の公益学

私は、公益学部の「社会系」における研究とは、人間と社会のあり方を公益（不特定かつ多数の人々の利益）の観点から読み解き、社会のさまざまな領域で公益を増進するため

## 公益を損なう

## 性別システム

の処方箋を出していくという、まことに実践的な研究ではないかと考えている。

社会系で予定されている専門演習のテーマの一部を紹介すると、世界動向と日本、エス・ニステイ論（民族性に関する議論）と異文化理解、途上国住民に対する国際協力、政策・方針決定過程及び実施過程への女性の参画、日本史上の人物・思想・事件などの実証的検証、芸術活動によるこころのケアや癒し、障害者福祉を中心とした社会福祉の現状と課題、生活記録（ライフドキュメント）による日本の「近・現代」再考、戦後の家族政策とジェンダーなどというように、非常に多岐に

わたる。けれども、これらの異なるテーマのなかに共通して流れている考え方があるとすれば、それは、公益とは、社会の成員のだけれどもそれぞれ能力を開花させ、また高い生活の質（Quality of Life）を確保することができる、そしてよりよい生を手に行き届けるというような可能性を高めていくことだとする考え方である。そして、公益の実現のために解決すべき課題を明確にし、方策を探究する姿勢も共通するものである。

このような考え方、姿勢こそが、公益学の真髄であるといえるのではないだろうか。

## 公益と男女共同参画

さて、私自身が従事しているのは、人間を男性と女性という二つの集団に分けている社会的・文化的な性別システムに関する研究である。従来、自明とされてきた男女それぞれに割り当てられた性別役割やいわゆる女らしさ、男らしさ、さらに社会のあらゆる領域に組み込まれている性別役割分業の仕組みなどを改めて社会的な観点から検討を加えるというものである。たとえば「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分業は最近では揺らぎつつあるものの、「男は仕事、女は仕事と家庭」という新・性別役割分業の形成であるともいえるが、日本社会は総体として依然、男性優位の性別システムを内包する社会である。

性別システムの最大の問題点は、個人が性別によって生き方を拘束されたり、ライフスタイル選択の幅を狭められたりすることであ

る。それがまさに公益を損なうことである。そこで、拘束や制約を生み出すメカニズムを解明し、個人の生き方への拘束や制約のより少ない社会の実現にむけた政策・方針づくりおよびその実施が必要になる。ここで



男女の学生が協力して取材した、先進的米作りの様子（遊佐町）

いう政策・方針とは、政府や地方自治体に限らず、広く民間営利組織や民間非営利組織（NPO）におけるものも含めて考える。

日本政府は、男女共同参画社会の形成を、二十一世紀の最重要課題」であるとして、その推進体制を整備するとともにさまざまな施策を進めている。男女共同参画社会とは、人々が性別にとらわれることなく、それぞれの人格が尊重され、一人ひとりその個性によって輝いて生きる社会のことである。このような社会の形成を地方自治体のレベル、とりわけ市町村レベルにおいて地域に根づかせるにはどのような政策・方針づくりおよび実施をすればよいか、これが私の当面する研究テーマである。具体的には、学校週五日制にともない地域の教育力を高めるには男女共同参画の視点が不可欠であること、女性ばかりに介護負担が偏ることのない介護保険制度の実施の重要性、女性も男性も働きつつけながら結婚や子育てのできるような労働のあり方や家族のあり方の再考、ボランティア活動における男女共同参画の進め方などがあげられる。

### 庄内全域をフィールドに

公益の実現にとって従来の性別システムを変更していくことは、重要な鍵であるにちがいない。まず、公益学という学問を進める場である大学こそ男女共同参画を実現することが必要であるし、そのことを含めて、教育・研究における試行錯誤を今後もつづけていくことになる。

研究活動のひとつの試みとして、社会系の

スタッフを中心とした、民間非営利組織における公益活動の測定のための指標づくりの研究が発足し、私もメンバーとして参加している。男女共同参画はひとつの重要な指標であるが、そのほかにさまざまな指標を考えていく必要がある。

個人研究に加えて、このような共同研究、さらに大学のスタッフのみならず他の研究機関の方々や市民とともに共同研究を展開し、研究室だけにこもらない、庄内全域をフィールドとした研究を進めていきたいと思う。

庄内地域の人々の生活と社会のありようを深いまなざしでみつめ、地域に根ざした研究成果を日本全国そして世界へと発信していくことができるよう、努力したいものである。

### 伊藤 眞知子

東京生まれ。上智大学文学部社会学科卒。  
同大学大学院文学研究科後期博士課程中途退学。国立女性教育会館事業課研究員を経て、2001年4月より現職。  
専門は、社会学、女性学。  
東北公益文科大学では、「ジェンダー論」「高齢化社会論」「女性と公益」などを担当。

主な著書（共著）：『都市と女性の社会学』（サイエンス社、1993年）、『女性学教育／学習ハンドブック（新版）』（有斐閣、1999年）。

所属学会：日本公益学会、日本社会学会、日本家族社会学会、日本社会教育学会